

平成27年11月11日(水)
19:00～20:30

【子供の学力向上(Ⅱ)】

— 英語教育強化事業、留学支援事業 —

- 義務教育費国庫負担金に必要な経費(再掲)
- 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業
- 補習等のための指導員等派遣事業(一部)
- 社会総がかりで行う高校生留学支援事業

(文部科学省)

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

Plan

▶「第2期教育振興基本計画」(H25年6月閣議決定：H25～29年度)の目標設定の下、文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表(H25年12月)

⇒PDCAサイクルの徹底

⇒平成26年度より事業開始

第2期教育振興基本計画(H25～29年度)の成果目標

[生徒の英語力] ※中学卒業段階では英検3級程度以上 50%,高校卒業段階では英検準2級～2級程度以上 50%

[教員の英語力] ※英語教員は英検準1級、TOEFLiBT80点程度以上(中学英語教員は50%、高校英語教員は75%以上)

Do & Check (各事業の実施と事業内の検証)

①英語教育強化地域拠点事業

- ・小学校早期化・教科化等を実践
- ・児童生徒の変容・外部試験による効果検証

②小学校英語教科化に向けた新たな補助教材開発・検証

- ・学習指導要領改訂の教材開発・検証・改善

④外部試験団体と連携した生徒の4技能英語力調査

- ・高校3年：約7万人, 中学3年：約6万人
- ・英語力の把握、中・高校の指導法等の改善に活用

⑧ICT活用による英語教育の推進

- ・デジタル教材等の開発、地方財政措置によるICT環境整備の積極的推進

③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上

- ・地域「英語教育推進リーダー」養成・悉皆研修
- ・受講した教員・児童生徒のアンケート・検証・改善
- ・県の「英語教育改善プラン」策定・公表(H28年度～)
(教員の英語力・指導力の目標設定・公表・検証・改善を含む)

⑤教員養成の抜本改善

- ・コアカリキュラム開発・検証 ・今後の養成課程制度の改善

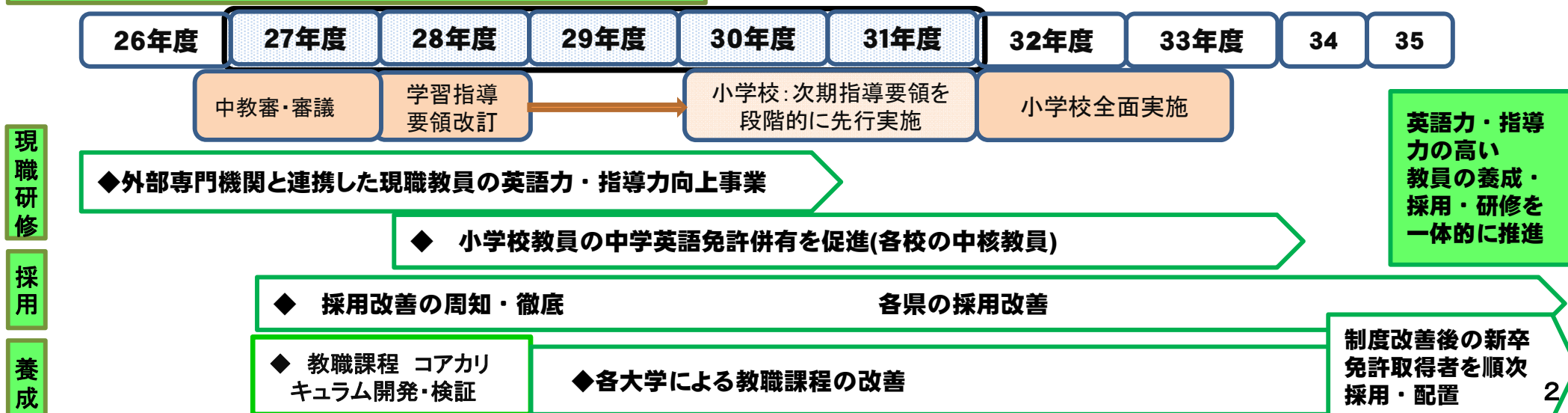
⑥小学校英語教科化に対応した中学英語免許状取得支援

- (H28年度新規要求) ・小学校各校一人の中核教員の専門性向上

⑦教員の採用改善

- ・英語力の条件の見直しを県へ要請、取組把握・公表・改善

新たな英語教育のための現職研修・採用・養成の工程



現職研修

採用

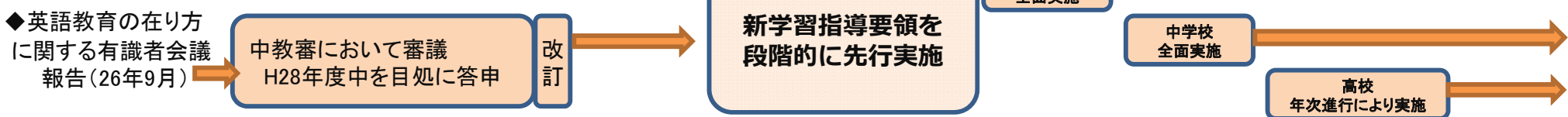
養成

Check (全体)

➤ 「生徒の英語力」と「教員の英語力・指導力」の把握・県別公表・課題の分析・施策の検証

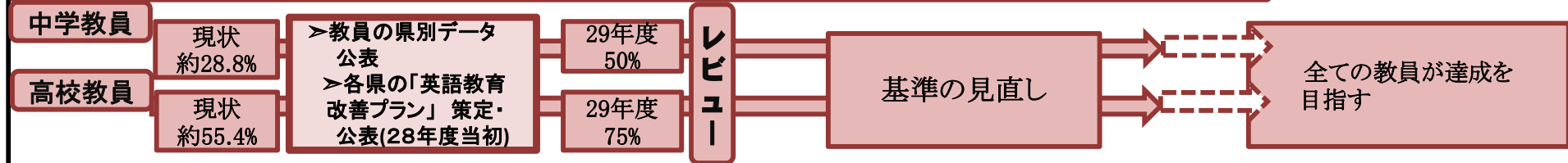
第2期教育振興基本計画 (25～29年度)					第3期教育振興基本計画 (30～34年度)					第4期 (35年度～)
25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35～39年度

◆ 学習指導要領改訂



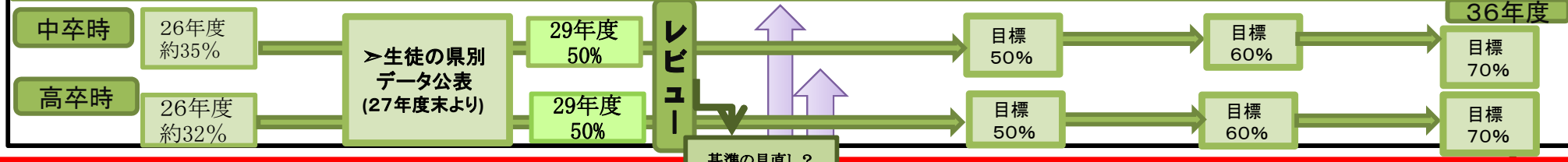
◆ 教員の英語力に関する目標設定 [英語教育実施状況調査]

⇒英検準1級程度以上, TOEFLiBT80点以上 (CEFR: B2) を達成した **中学英語教員の割合50%、高校英語教員の割合75%**

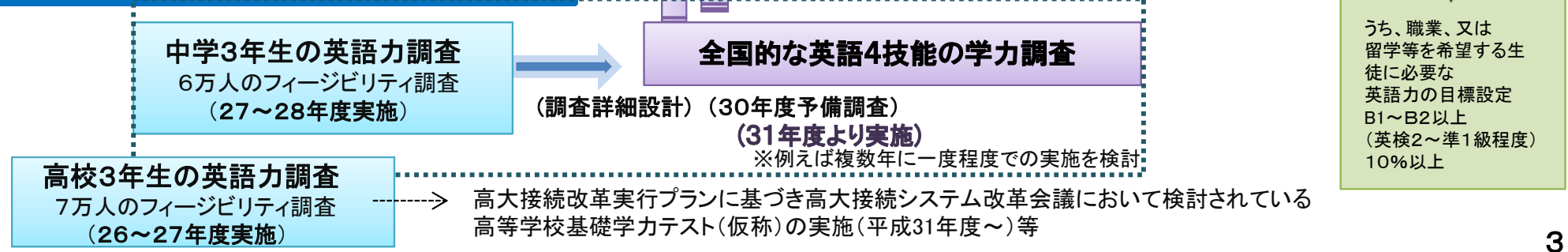


◆ 生徒の英語力に関する目標設定 [英語教育実施状況調査]

⇒中学校卒業段階: 英検3級程度以上 (CEFR: A1上位) 高等学校卒業段階: 英検準2級程度～2級程度以上 (A2～B1) を達成した **中高校生の割合50%**



◆ 生徒の4技能英語力の把握・検証・改善



Action

国の支援(26年度以降、開始)

①『英語教育強化地域拠点事業』

(研究開発課題例)

- ・小・中・高を通じた指標形式の目標設定
- ・小学校英語の早期化・教科化

②『外部専門機関と連携した英語指導力向上事業』

- ・生徒の英語力、英語担当教員の英語力・指導力の把握・検証・公表・改善
- ・改善例を公表

目標達成のための具体的なPDCAサイクル

- ①平成27年秋：各県の「英語教育改善プラン」の策定要請の徹底
同プラン内の教員の英語力・指導力向上の具体的計画策定について強く要請
- ②平成28年春：各県の「改善プラン」の公表
- ③平成28年度中：各県のプランとその効果のモニタリング
国の目標達成状況のモニタリング
- ④平成29年度中：レビューし、第3期教育振興基本計画の新たな目標設定

県における「英語教育改善プラン」策定・公表

課題

[生徒] 4技能、特に「話す」「書く」発信力が弱い
[教員] 生徒が自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う指導に必要な英語力・指導力が十分でない。

「課題」を踏まえ、次期学習指導要領の準備と課題に係る取組に重点化。

(例)

◆ 英語教師の英語力向上講座

- ・受講後、全員が英検、TOEFL、TOEICなど民間の資格・検定試験を受検

◆ 英語によるスピーチ・ディベート指導者養成講座

- ・指導法、パフォーマンス評価方法、ディベートを通して身につく力(論理的思考力などの育成)、ディベート大会による活動

◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

県教育委員会の目標設定・管理(高校の例)

	H25年	H26年		～	H29年
	現 状	目標値	達成値	⇒	目標値
学習到達目標の設定(CAN-DOリスト)	41%	100%	100%	～	100%
教員の授業における英語使用状況	55%	58%	60%	～	80%
教員の英語力	65%	72%	76%	～	95%
生徒の英語力	36%	40%	39.3%	～	50%

検証



改善



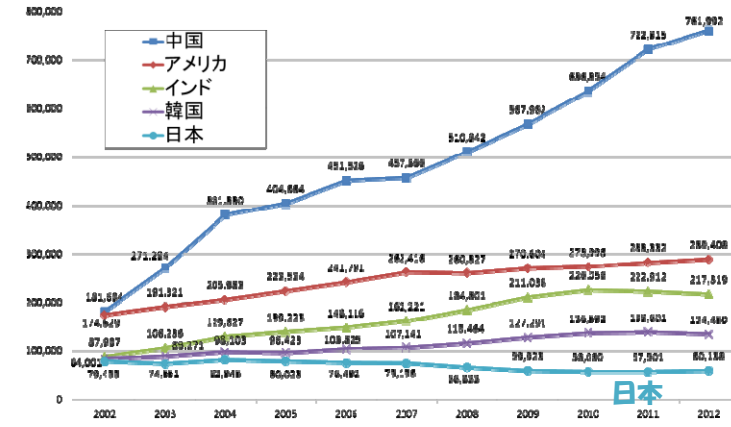
平成26年度は、研修受講後、民間の外部試験を受検し、英語力を10%以上向上した事例もあり

社会総がかりで行う高校生留学促進事業

◆ 将来グローバルに活躍する人材の育成のため若者の海外留学の促進が喫緊の課題

- 留学は国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、グローバル人材育成のための海外留学が必要。
一方で、留学生(大学・高校)は約12万人(平成16年度)をピークに、約9万人(平成23年度)と減少。主要各国の学生の海外派遣が増加傾向にある中、日本のみが減少傾向にある。
- 高校段階での留学経験が、その後のグローバル志向に結びついている。
(事前の短期海外経験は、その後の海外留学につながる傾向にある。)

政府では、留学倍増目標(2020年までに高校生留学3万人→6万人)を設定
※現段階では4.2万人



出典: 米国はIIE「OPEN DOORS」、
その他の国はOECD「Education at a Glance」、UNESCO「Institute for Statistics」

意欲と能力のあるすべての若者の留学機会の実施のための支援を、国として推進する必要

◆ 国による支援事業「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」

高校生留学促進事業(H27:222百万円)

- 地方公共団体や学校が主催する海外派遣プログラムへの参加
- 都道府県に対して留学に対する補助金を給付

- ◆長期(1年間)
・1人あたり30万円×300人
- ◆短期(原則2週間~1年未満)
・1人あたり10万円×1,300人

グローバル人材育成の基盤形成事業(H27:69百万円)

- ①グローバル語り部の派遣 ※実施主体: 都道府県
留学、海外勤務、国際機関勤務などの経験者を留学フェアや小・中・高校等へ派遣し、体験講話の機会を設け、子供たちの国際的視野の涵養を図る。
- ②異文化理解ステップアップ事業 ※実施主体: 民間団体
日本語を学ぶ外国人高校生を日本の高等学校に短期招致し、受入先の高校生の異文化体験や相互コミュニケーション、学校教育における国際交流等の機会を確保する。
- ③留学フェア等の開催 ※実施主体: 都道府県
高校生留学等を推進するためのフェアを開催し、留学への機運を醸成するとともに、留学後の進路を見据えた大学フォーラム、キャリアフォーラムを開催する。

国費支援に加え、
留学を官民挙げて
促進するため発足

(参考)
トビタテ! 留学JAPAN
日本代表プログラム 高校生コース

- 民間企業からの寄付等により、個人への支援を官民協働で実施
- 民間の特色を活かしつつ、企業が求めるグローバル人材育成のための留学促進